

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第68期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） |
| 【会社名】 | 日本梱包運輸倉庫株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 黒岩秀隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区明石町6番17号 |
| 【電話番号】 | 03(3541)5331（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 小林俊樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区明石町6番17号 |
| 【電話番号】 | 03(3541)5331（代） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 小林俊樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第68期 第2四半期連結 累計期間 | 第68期 第2四半期連結 会計期間 | 第67期 |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日 | 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
| 売上高(百万円) | 75,237 | 38,294 | 153,556 |
| 経常利益(百万円) | 5,448 | 2,376 | 12,774 |
| 四半期(当期)純利益(百万円) | 2,919 | 1,460 | 7,472 |
| 純資産額(百万円) | | 116,221 | 114,183 |
| 総資産額(百万円) | | 181,570 | 181,139 |
| 1株当たり純資産額(円) | | 1,613.39 | 1,584.66 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 40.76 | 20.39 | 104.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | | | |
| 自己資本比率(%) | | 63.6 | 62.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 5,440 | | 14,092 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 5,135 | | 19,701 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,443 | | 11,031 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円) | | 15,922 | 18,154 |
| 従業員数(人) | | 7,798 | 7,444 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|---------------|
| 従業員数（人） | 7,798 (2,874) |
|---------|---------------|

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 3,419 (950) |
|---------|-------------|

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) |
|----------------|---|
| 運送事業(百万円) | 16,553 |
| 倉庫事業(百万円) | 5,116 |
| 梱包事業(百万円) | 11,845 |
| その他事業(百万円) | 4,778 |
| 合計(百万円) | 38,294 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 本田技研工業㈱ | 4,981 | 13.0 |

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安や原材料価格の高騰等により、景気の減速傾向が強まっております。

当物流業界におきましては、国内景気や米国景気が停滞する中で、原油価格の高騰による燃料費の増大等、コストが上昇しておりますが、運賃への転嫁は依然として進まない状況が続いており、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループはこのような環境のもとで、業務拡大のため石川県白山市に土地を、兵庫県神戸市に建物を取得し、積極的な営業展開を行ってまいりました。

売上高につきましては、海外においては、業務量が増加したものの、国内においては、有償支給部品代金の会計処理方法の変更に伴う減少に加え、原油価格や原材料価格の高騰や建築着工件数の減少等により、各業界の業務量が減少したことから、382億94百万円となりました。

営業利益につきましては、高騰を続ける原油価格の影響による燃料費の上昇や、人員増に伴う人件費の増加等のコスト上昇と、国内業務量の減少に伴う売上高の伸び悩みにより、25億79百万円となりました。

経常利益につきましては、23億76百万円となりました。営業外収益につきましては、持分法による投資利益等により、4億40百万円となりました。営業外費用につきましては、為替差損や投資有価証券評価損により、6億43百万円となりました。

四半期純利益につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積って算出したことによる税金費用により、14億60百万円となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績

運送事業

一部取引先の輸送量の増加により運送事業収入は165億53百万円となりました。営業利益は、原油価格の高騰による燃料費の増大等により2億9百万円となりました。

倉庫事業

取引先の在庫圧縮等により倉庫事業収入は51億16百万円となりました。営業利益は、積極的な設備投資を行ったことによる減価償却費の増加等があり11億99百万円となりました。

梱包事業

有償支給部品代金の会計処理方法の変更による売上高の減少などがあったものの、海外における業務量の増大等により、梱包事業収入は118億45百万円となりました。営業利益は、人件費の増加等により6億29百万円となりました。

その他事業

前連結会計年度下期に連結子会社を売却したことにより、その他事業収入は47億78百万円となりました。営業利益は、テスト事業をはじめとする売上高の伸び悩みにより4億79百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

景気の停滞による業務量減少や有償支給部品代金の会計処理方法の変更等により売上高は327億80百万円となりました。営業利益は、原油価格の高騰による燃料費の増大や売上高減少等により、21億41百万円となりました。

北米

新規業務の獲得などにより、売上高は34億7百万円となりました。営業利益は、売上高増加に伴い、2億97百万円となりました。

アジア

主要取引先の順調な業務量の増加等により、売上高は21億6百万円となりました。営業利益は、1億41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、159億22百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の増加や売上債権の増減によるキャッシュ・フローの減少等により19億16百万円となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出等により18億5百万円となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、12百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 152,000,000 |
| 計 | 152,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 74,239,892 | 74,239,892 | 東京証券取引所 (市場第一部) | - |
| 計 | 74,239,892 | 74,239,892 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年7月1日～ 平成20年9月30日 | - | 74,239,892 | - | 11,316 | - | 12,332 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 7,062 | 9.51 |
| ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシーサブアカウントアメリカ ンクライアント | 50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK | 5,615 | 7.56 |
| 黒岩恒雄 | 茨城県古河市 | 3,699 | 4.98 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 東京都千代田区霞が関3丁目7番3号 | 3,296 | 4.44 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,656 | 3.57 |
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山2丁目1番1号 | 2,449 | 3.29 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 2,395 | 3.22 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 2,230 | 3.00 |
| 資産管理サービス信託銀行 株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 2,136 | 2.87 |
| ノーザントラストカンパニーエイブ イエフシーリユーエスタック スエグゼンプテドペンションファン ズ | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK | 2,118 | 2.85 |
| 計 | - | 33,657 | 45.33 |

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,625千株(3.53%)があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,062千株

日本マスタートラスト信託銀行 2,656千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,136千株

3. 当第2四半期累計期間において、次の法人から、大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映していません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであり、ゴールドマン・サックス証券株式会社については共同保有者(他1社)、シュローダー証券投信投資顧問株式会社については共同保有者(他1社)の保有数を含めて記載しております。

大量保有者 ゴールドマン・サックス証券株式会社

住所 東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー

保有株式等の数 3,414,233株

株券等保有割合 4.60%

提出日 平成20年 5 月21日
報告義務発生日 平成20年 5 月15日

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社
住所 東京都千代田区丸の内 1 丁目11番 1 号
保有株式等の数 3,353,000株
株券等保有割合 4.52%
提出日 平成20年 6 月13日
報告義務発生日 平成19年11月15日

大量保有者 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所 英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、
タイムアンドライフビル5 階
保有株式等の数 7,641,000株
株券等保有割合 10.29%
提出日 平成20年 9 月 1 日
報告義務発生日 平成20年 8 月27日

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,625,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 71,223,000 | 71,223 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 391,892 | - | - |
| 発行済株式総数 | 74,239,892 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 71,223 | - |

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式456株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%) |
|--------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本梱包運輸倉庫株式会社 | 東京都中央区明石町6 番17号 | 2,625,000 | - | 2,625,000 | 3.53 |
| 計 | - | 2,625,000 | - | 2,625,000 | 3.53 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,450 | 1,432 | 1,376 | 1,367 | 1,232 | 1,165 |
| 最低(円) | 1,349 | 1,287 | 1,310 | 1,172 | 990 | 914 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,267 | 12,296 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,635 | 26,976 |
| 有価証券 | 7,995 | 3,897 |
| 製品 | 9 | 21 |
| 原材料 | 551 | 596 |
| 貯蔵品 | 253 | 257 |
| 繰延税金資産 | 1,615 | 1,603 |
| その他 | 1,678 | 3,667 |
| 貸倒引当金 | 39 | 39 |
| 流動資産合計 | 47,967 | 49,277 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 36,665 | 34,646 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,662 | 4,979 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 913 | 826 |
| 土地 | 58,486 | 57,097 |
| 建設仮勘定 | 4,064 | 4,364 |
| その他 | 20 | - |
| 有形固定資産合計 | 104,812 | 101,913 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 438 | 465 |
| その他 | 1,228 | 1,299 |
| 無形固定資産合計 | 1,666 | 1,764 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,661 | 22,708 |
| 長期貸付金 | 937 | 647 |
| 繰延税金資産 | 1,702 | 1,686 |
| その他 | 2,935 | 3,251 |
| 貸倒引当金 | 111 | 110 |
| 投資その他の資産合計 | 27,124 | 28,183 |
| 固定資産合計 | 133,603 | 131,862 |
| 資産合計 | 181,570 | 181,139 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 13,966 | 14,774 |
| 短期借入金 | 783 | 2,322 |
| 未払法人税等 | 2,186 | 2,737 |
| 賞与引当金 | 2,805 | 2,603 |
| 役員賞与引当金 | 116 | 214 |
| 設備関係支払手形 | 1,972 | 1,583 |
| その他 | 8,136 | 7,704 |
| 流動負債合計 | 29,966 | 31,940 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 10,159 | 10,183 |
| 繰延税金負債 | 4,139 | 3,823 |
| 退職給付引当金 | 4,912 | 4,749 |
| 役員退職慰労引当金 | 779 | 825 |
| その他 | 392 | 433 |
| 固定負債合計 | 35,383 | 35,015 |
| 負債合計 | 65,349 | 66,956 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,316 | 11,316 |
| 資本剰余金 | 12,332 | 12,333 |
| 利益剰余金 | 89,690 | 87,630 |
| 自己株式 | 4,116 | 4,110 |
| 株主資本合計 | 109,222 | 107,169 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,527 | 6,063 |
| 為替換算調整勘定 | 207 | 260 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,319 | 6,324 |
| 少数株主持分 | 678 | 689 |
| 純資産合計 | 116,221 | 114,183 |
| 負債純資産合計 | 181,570 | 181,139 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 75,237 |
| 売上原価 | 66,740 |
| 売上総利益 | 8,497 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,609 |
| 営業利益 | 4,887 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 176 |
| 受取配当金 | 220 |
| 受取賃貸料 | 35 |
| 持分法による投資利益 | 206 |
| 雑収入 | 315 |
| 営業外収益合計 | 954 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 176 |
| 為替差損 | 49 |
| 投資有価証券評価損 | 127 |
| 雑支出 | 40 |
| 営業外費用合計 | 394 |
| 経常利益 | 5,448 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 12 |
| その他 | 2 |
| 特別利益合計 | 15 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 7 |
| 固定資産除却損 | 75 |
| 特別損失合計 | 83 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,380 |
| 法人税等 | 2,416 |
| 少数株主利益 | 43 |
| 四半期純利益 | 2,919 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 売上高 | 38,294 |
| 売上原価 | 33,980 |
| 売上総利益 | 4,313 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,733 |
| 営業利益 | 2,579 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 92 |
| 受取配当金 | 78 |
| 受取賃貸料 | 18 |
| 持分法による投資利益 | 118 |
| 雑収入 | 132 |
| 営業外収益合計 | 440 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 89 |
| 為替差損 | 69 |
| 投資有価証券評価損 | 455 |
| 雑支出 | 29 |
| 営業外費用合計 | 643 |
| 経常利益 | 2,376 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 5 |
| 特別利益合計 | 5 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 4 |
| 固定資産除却損 | 38 |
| 特別損失合計 | 42 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,340 |
| 法人税等 | 853 |
| 少数株主利益 | 26 |
| 四半期純利益 | 1,460 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|-------------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,380 |
| 減価償却費 | 2,889 |
| のれん償却額 | 27 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 201 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 98 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 162 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 46 |
| 受取利息及び受取配当金 | 396 |
| 支払利息 | 176 |
| 持分法による投資損益(は益) | 206 |
| 固定資産売却損益(は益) | 5 |
| 固定資産除却損 | 48 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 115 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 79 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 658 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 539 |
| その他 | 188 |
| 小計 | 8,243 |
| 利息及び配当金の受取額 | 402 |
| 利息の支払額 | 177 |
| 法人税等の支払額 | 3,027 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,440 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 175 |
| 定期預金の払戻による収入 | 675 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,067 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 90 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 52 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 801 |
| 貸付けによる支出 | 470 |
| 貸付金の回収による収入 | 69 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,135 |

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

| | |
|--------------------|--------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 1,280 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,828 |
| 長期借入れによる収入 | 30 |
| 長期借入金の返済による支出 | 43 |
| 自己株式の増減額(は増加) | 6 |
| 配当金の支払額 | 859 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 43 |
| その他 | 28 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,443 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 93 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,232 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,154 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 15,922 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 貯蔵品については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響はありません。なお、一部の海外子会社においては、製品、原材料、仕掛品について先入先出法による原価法により算定しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> |

| | |
|--|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
| | <p>(4) 有償支給部品代金の会計処理方法の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当第2四半期連結累計期間においては、変更前の方法に比べて、梱包事業の外部顧客に対する売上高と売上原価が1,045百万円それぞれ減少しておりますが、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」への影響はありません。この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態を総合的に勘案し、当連結グループの経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) |
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額は、80,430百万円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、78,701百万円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 賞与引当金繰入額 | 291百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 141 |
| 退職給付費用 | 77 |
| 役員退職慰労引当金 繰入額 | 64 |
| その他人件費 | 1,701 |
| 減価償却費 | 257 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | |
|---|--------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | |
| 賞与引当金繰入額 | 154百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 57 |
| 退職給付費用 | 32 |
| 役員退職慰労引当金 繰入額 | 29 |
| その他人件費 | 859 |
| 減価償却費 | 133 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | |
|--|---------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) | |
| (百万円) | |
| 現金及び預金勘定 | 9,267 |
| 有価証券 | 7,995 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 339 |
| 償還期限が3か月を超える債券等 | 1,000 |
| 現金及び現金同等物 | <u>15,922</u> |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 74,239千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,625千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 859 | 12 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成20年10月18日 取締役会 | 普通株式 | 787 | 11 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | 運送事業 (百万円) | 倉庫事業 (百万円) | 梱包事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,553 | 5,116 | 11,845 | 4,778 | 38,294 | | 38,294 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21 | 89 | 117 | 336 | 565 | (565) | |
| 計 | 16,575 | 5,206 | 11,962 | 5,114 | 38,859 | (565) | 38,294 |
| 営業利益 | 209 | 1,199 | 629 | 479 | 2,518 | 61 | 2,579 |

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 運送事業 (百万円) | 倉庫事業 (百万円) | 梱包事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,406 | 10,133 | 23,433 | 9,264 | 75,237 | | 75,237 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 43 | 180 | 223 | 588 | 1,035 | (1,035) | |
| 計 | 32,449 | 10,314 | 23,656 | 9,852 | 76,273 | (1,035) | 75,237 |
| 営業利益 | 372 | 2,358 | 1,229 | 798 | 4,759 | 128 | 4,887 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|-------|--|
| 運送事業 | 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送 |
| 倉庫事業 | 四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管 |
| 梱包事業 | 作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包 |
| その他事業 | 通関業・車両等の修理・預り商品のテスト・石油製品の販売・損害保険代理業・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業 |

3. 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更(4) 有償支給部品代金の会計処理方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当第2四半期連結累計期間においては、変更前の方法に比べて、梱包事業の外部顧客に対する売上高と営業費用が1,045百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,780 | 3,407 | 2,106 | 38,294 | | 38,294 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6 | 25 | 9 | 40 | (40) | |
| 計 | 32,786 | 3,432 | 2,115 | 38,335 | (40) | 38,294 |
| 営業利益 | 2,141 | 297 | 141 | 2,579 | | 2,579 |

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 64,400 | 6,722 | 4,114 | 75,237 | | 75,237 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16 | 53 | 13 | 83 | (83) | |
| 計 | 64,417 | 6,775 | 4,128 | 75,321 | (83) | 75,237 |
| 営業利益 | 4,021 | 558 | 307 | 4,887 | | 4,887 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

3. 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更 (4) 有償支給部品代金の会計処理方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当第2四半期連結累計期間においては、変更前の方法に比べて、日本の外部顧客に対する売上高と営業費用が1,045百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高（百万円） | 3,407 | 2,156 | | 5,563 |
| 連結売上高（百万円） | | | | 38,294 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 8.9 | 5.6 | | 14.5 |

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|----------------------|-------|-------|-----|--------|
| 海外売上高（百万円） | 6,722 | 4,219 | 0 | 10,941 |
| 連結売上高（百万円） | | | | 75,237 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 8.9 | 5.6 | 0.0 | 14.5 |

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、フィリピン、インド、マレーシア、ベトナム

(3) その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更（4）有償支給部品代金の会計処理方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更による、海外売上高への影響はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日） | | 前連結会計年度末 （平成20年3月31日） | |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,613.39円 | 1株当たり純資産額 | 1,584.66円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日） | | 当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日） | |
|---|--------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 40.76円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 20.39円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日） | 当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日） |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益（百万円） | 2,919 | 1,460 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | | |
| 普通株式に係る四半期純利益（百万円） | 2,919 | 1,460 |
| 期中平均株式数（千株） | 71,617 | 71,615 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富山正次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた梱包作業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。